

株 主 各 位

大 阪 市 北 区 角 田 町 8 番 1 号  
梅 田 阪 急 ビ ル オ フ ィ ス タ ワ ー 1 9 階  
ラ イ ク 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 岡 本 泰 彦

## 第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年8月25日（金曜日）午後6時15分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |  |
|-----------------|---|--|
| 1. 日            | 時 | 平成29年8月28日（月曜日）午前11時   |
| 2. 場            | 所 | 大阪市北区角田町8番1号<br>梅田阪急ビルオフィスタワー26階 貸会議室<br>(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。)  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 |   | 1. 第24期（自平成28年6月1日至平成29年5月31日）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第24期（自平成28年6月1日至平成29年5月31日）<br>計算書類報告の件 |
| 決議事項            |   |  |
| 第1号議案           |   | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           |   | 監査等委員である取締役以外の取締役4名選任の件  |

以 上

- ~~~~~
- (注) 1. 当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
当日の受付開始は午前10時30分を予定しております。
2. 本招集ご通知において提供すべき書面のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.like-gr.co.jp/>) に掲載しております。  
①連結計算書類の「連結注記表」  
②計算書類の「個別注記表」  
なお、これらの事項は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した、連結計算書類及び計算書類に含まれております。
3. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、本株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、当社ウェブサイト (<https://www.like-gr.co.jp/>) において掲載することにより、お知らせいたします。

# 提供書面

## 事業報告

(自 平成28年6月1日)  
(至 平成29年5月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性に留意する必要性はあるものの、雇用情勢の改善が続く中、個人消費も持ち直しの傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、少子高齢化に伴う労働力の低下により、人材確保はますます難しくなっており、平成28年8月に「未来への投資を実現する経済対策」が閣議決定され、子育て・介護の環境整備、保育士・介護人材の処遇改善等の他、平成29年3月には働き方改革実行計画が決定し、早期の関連法案の提出が進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、事業の拡大に邁進いたしました。

事業別売上高	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
総合人材サービス事業	19,368,413	48.4	124.0
子育て支援サービス事業	14,724,791	36.8	139.7
介護関連サービス事業	5,295,048	13.2	106.8
その他	663,046	1.6	93.2
合計	40,051,299	100.0	125.8

#### (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、人材の確保が多くの企業の成長における深刻な経営課題となる中、主に連結子会社であるライクスタッフィング株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が逼迫しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化している保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めました。業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウを活かし、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は193億68百万円（前期比24.0%増）、営業利益は21億23百万円（同30.2%増）となりました。

#### (子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する事業所内保育施設の受託運営を行う連結子会社であるサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーにおいて、引き続き、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることを重視した本部体制の構築により定着率の向上を図りました。認可保育園の12か所の新規開設による費用が発生したこと、高品質のサービスを維持するため事業所内保育施設の受託契約の価格更新前に保育士の昇給を行ったことから原価率が悪化しており、営業利益が予算を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は147億24百万円（前期比39.7%増）、営業損失は76百万円（前期は40百万円の営業損失）となりました。なお、前期比については、持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し連結子会社化したことに伴い、平成27年7月から平成28年4月までの同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーの連結業績を反映しております。

#### (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営する連結子会社であるライクケアネクスト株式会社において、ライクスタッフィング株式会社への採用業務の委託により介護人材が充足した結果、サービス品質が向上し、入居率が実質満床となり、当連結会計年度より収益に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は52億95百万円（前期比6.8%増）、営業利益は1億53百万円（前期は64百万円の営業損失）となりました。

#### (その他)

マルチメディアサービス事業につきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、前期は法人顧客からのiPad導入案件の一時的な受注があったこともあり、当連結会計年度における売上高は6億62百万円（前期比6.8%減）、営業利益は23百万円（同2.0%増）となりました。

当連結会計年度における売上高は400億51百万円（前期比25.8%増）、営業利益は15億24百万円（同59.9%増）、経常利益は24億93百万円（同74.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は関係会社整理損3億81百万円を特別損失に計上したことに等より8億10百万円（同54.9%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、子育て支援サービス事業の拡大のための新規施設の出店を進めました。

これら設備投資の総額は16億25百万円であります。

③ 資金調達の様況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の様況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の様況

平成29年1月31日付で当社子会社であるACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合が保有していた株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケアネクスト株式会社）の全株式を現物分配及び非支配株主からの取得によって取得いたしました。

なお、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は平成29年2月21日付で清算終了しております。

また、平成29年4月28日付で非支配株主が保有する株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケアネクスト株式会社）の全株式を取得したことにより当社完全子会社となりました。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第21期 (平成26年5月期)	第22期 (平成27年5月期)	第23期 (平成28年5月期)	第24期 (当連結会計年度) (平成29年5月期)
売 上 高 (千円)	14,951,894	18,067,776	31,844,692	40,051,299
経 常 利 益 (千円)	374,044	502,726	1,426,440	2,493,286
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	259,570	331,256	1,795,631	810,244
1株当たり当期純利益 (円)	28.29	36.13	195.33	86.53
総 資 産 (千円)	8,558,039	9,278,908	22,299,292	24,642,474
純 資 産 (千円)	4,638,083	4,942,354	7,684,854	7,920,943
1株当たり純資産額 (円)	522.56	537.79	710.60	699.91

- (注) 1. 第23期につきましては、平成27年7月3日付で実施いたしましたサクセスホールディングス株式会社の金融商品取引法に基づく公開買付けにより同社が連結子会社となったことに伴い、第22期と比べ売上高等が著しく増加しております。
2. 過年度決算に関し、会計上の誤謬が判明したため、第23期については、当該誤謬の訂正後の数値を記載しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ライクスタッフィング株式会社 (注2)	70百万円	100.0%	総合人材サービス、 マルチメディアサービス
サクセスホールディングス株式会社	285百万円	50.1%	子育て支援サービス
ライクケアネクスト株式会社 (注3)	100百万円	100.0%	介護関連サービス

- (注) 1. 上記のほか、連結子会社が2社あります。
2. ライクスタッフィング株式会社は、当社が、平成21年12月1日付で吸収分割を行い、当社の全ての事業を承継させ持株会社体制へ移行するため、平成21年6月2日に設立した当社100%出資の子会社であります。
- なお、平成28年12月1日付でジェイコム株式会社より商号を変更しております。
3. 平成29年5月1日付で、株式会社サンライズ・ヴィラは商号をライクケアネクスト株式会社に変更しております。

### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
ライクケアネクスト株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目2番31号	1,865百万円	8,923百万円

### (4) 対処すべき課題

#### ① コンプライアンスへの取り組み

人材サービス企業は、労働者派遣法や職業安定法に基づく認可を受けるだけでなく、顧客企業・求職者様の両者から大きな信頼を得て選ばれる会社である必要性が高まっております。また、保育・介護は許認可事業であるため、児童福祉法や老人福祉法といった関連法令の遵守が事業継続の大前提であり、コンプライアンスの徹底が求められる中で、当社グループでは、適宜改正される法令に対応すべく、諸規程等のルールや社内体制を整備・徹底し、適正に業務を遂行してまいります。

#### ② 事業領域の拡大

当社グループは、大部分を総合人材サービス事業が占めておりましたが、株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケアネクスト株式会社）の株式取得による介護関連サービス事業の開始、サクセスホールディングス株式会社の連結子会社化による子育て支援サービス事業の深掘りに引き続き、特定の事業に偏ることによるリスクの回避及び今後の事業拡大のため、今後も高成長、高収益を継続し、企業価値をさらに高めるべく、これまで実施してきた事業の拡大を図るとともに、新たな成長分野への拡大のため、M&Aや戦略的な事業提携も視野に入れた効率的な経営・管理を強化してまいります。

### ③ スタッフのキャリアアップ支援の充実

平成27年9月30日施行の改正労働者派遣法においては、派遣元事業主は、雇用している派遣労働者のキャリアアップを図るため、段階的かつ体系的な教育訓練、希望者に対するキャリア・コンサルティングを実施することが義務付けられております。

当社グループにおいても、派遣事業の適正な運営のために、日々の営業活動において十分に組み込んでまいりますが、特に正社員としての就業を希望する派遣労働者の能力開発及びキャリア形成のため、適切なアドバイスを行い支援することについて、更なる充実に努めてまいります。

### ④ 個人情報の保護

当社グループはサービス利用者の個人情報を有しており、また、スタッフの就業先においても個人情報を取扱うことが多いことから、個人情報の管理は重要なものであると認識しております。当社グループでは、従業員、スタッフ全員に情報漏洩に関する意識を徹底し、業務に携わる前には必ず個人情報の適正利用に関する指導を行う等、今後も重要課題として個人情報の適正な保護管理に取り組んでまいります。



## (5) 主要な事業の内容（平成29年5月31日現在）

当社及び当社の関係会社（子会社5社、関連会社1社）においては、主に総合人材サービス事業、子育て支援サービス事業、介護関連サービス事業、マルチメディアサービス事業を行っております。

### ① 総合人材サービス事業

連結子会社のライクスタッフィング株式会社及び株式会社エースタッフにおいて、全ての販売プロセスに対する営業支援や、保育・介護業界向けサービスの他、倉庫での軽作業や事務等、あらゆる業界に対する人材サービスを提供しております。

営業支援においては、主にモバイル・アパレル業界向けに、接客、商品説明、契約といった販売応援業務、販売スタッフに対するスーパーバイジング、キャンペーン等の販売促進活動の企画・運営、営業情報の収集・報告といった店舗巡回業務、オペレーションセンターにおける保守やテレマーケティング業務といった販売に関する全ての業務に対し、人材の提供や育成を行っております。特に、モバイル業界においては、光回線や電気等取り扱う商品が多様化していること、MVNOの参入等に伴う顧客獲得活動の激化により料金プランやサービスが複雑化していることから、販売関連業務に携わる人材には、高い提案力・説明力が求められております。このような顧客企業のニーズに対し、独自の研修により育成したスタッフが、ショップ、家電量販店、オペレーションセンター等で、主に消費者に対する販売、保守業務を行っております。また、消費者のニーズを把握し提案・説明ができるスタッフは、どの業界においてもニーズが高く、あらかじめ就業先の商品知識、高度な説明能力が備わるよう研修することで、多様な業界へサービスを提供しております。

子育て・介護業界向けサービスにおいては、保育士や介護士、看護師だけでなく、施設長やスーパーバイザー、レクリエーション担当や事務等を含め、保育・介護業界に携わる様々な職種に対する人材サービスを行っております。サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミー、株式会社サンライズ・ヴィラ（現ライクケアネクスト株式会社）との人事交流やノウハウの共有により、事業者としての業界知識と教育研修ノウハウを活かした求職者と顧客企業とのマッチング、アフターフォローを行い、保育・介護業界で働く人材を創出しております。

これら業務を行うスタッフに対して、ライクスタッフィング株式会社及び株式会社エースタッフの従業員を専任担当者として配置し、スタッフに対する各種研修や勤怠管理といった品質管理を行うとともに、そこから得た業界知識やマーケティングデータ等を顧客企業に対して迅速かつ正確にフィードバックしております。

当社グループでは、総合人材サービス事業をサービスの特性から、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスに区分しております。

人材派遣サービスでは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という）に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「一般労働者派遣事業」を行っております。

「派遣」という働き方を希望されている求職者様を募集し、あらかじめ当社グループにご登録いただきおき、その中から顧客企業の希望する条件とのマッチングを行います。その後、研修を行い、当社グループと期間を定めた雇用契約を締結したうえで、顧客企業へ派遣しております。

アウトソーシングサービスでは、業務の更なる効率化や品質向上を目的として、コンサルティングを行い、企画立案・運営管理・責任者を含めた人員配置等を行うことで業務運営全般を一括受託しております。現在、ショップや販売コーナーの運営・マネジメント業務、オペレーションセンターの運営業務、物流倉庫の運営業務、営業代行、キャンペーンの企画・運営業務等を行っております。

人材紹介サービスでは、昭和22年に施行された「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受け、「有料職業紹介」及び「紹介予定派遣」を行っております。新たな求職者様だけでなく、当社グループで勤務中のスタッフについても、本人の希望を把握し求人企業と最適なマッチングを行うことで、新たな業界・職種の仕事も紹介し、ご就業いただいております。特に、保育・介護業界において需要が高くなっております。

採用・教育支援サービスでは、当社グループは、人生のどの段階においても必要とされる企業グループであり続けることを経営目標として掲げており、既にスキルや社会経験のある求職者のみならず、社会経験や希望する業界や職種での経験が乏しい求職者様についても、やる気や潜在能力に注目し、研修の実施や他のサービスでの勤務により、必要な経験やスキルを身に付けていただき、希望する仕事に就業できるよう支援を行っております。また、携帯電話販売代理店の国内最大手である株式会社ティーガイアとの共同出資により設立した研修サービス会社である株式会社キャリアデザイン・アカデミーにおいて、就業前の基礎研修だけでなく、サービス内容や就業先での役割ごとの研修等就業後も細かなフォローを実施することで、定着率の向上とキャリアアップを図っております。

## ② 子育て支援サービス事業

連結子会社のサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーにおいて、病院・大学・企業等の設置する24時間365日運営等の多様な保育施設の運営の受託を行う受託保育サービス事業、認可保育園・学童クラブ等の公的施設の運営を行う公的保育サービス事業を行っております。

## ③ 介護関連サービス事業

連結子会社のライクケアネクスト株式会社において、24時間看護スタッフ常駐を基本とした有料老人ホーム等の介護施設を運営し、入居者に介護及び看護サービス等を提供しております。

#### ④ マルチメディアサービス事業

連結子会社のライクスタッフィング株式会社において、携帯電話端末の販売や加入契約取次代理店事業を行っております。現在、各通信キャリアとM Xモバイルリング株式会社との三者間契約により、関西地区においてドコモショップ1店舗及びソフトバンクショップ1店舗を運営しております。マルチメディアサービス事業は、携帯電話端末の販売拠点にとどまらず、総合人材サービス事業の品質維持のため、新製品や通信キャリアの販売施策に関する情報収集、スタッフに対する研修や継続的な指導のための資料収集、販売促進活動の効果測定等を行っております。

#### (6) 主要な営業所（平成29年5月31日現在）

##### ① 当社の主要な営業所

本	社	大阪市北区		
東	京	本	社	東京都渋谷区

##### ② 子会社

ライクスタッフィング株式会社

大	阪	本	社	大阪市北区
---	---	---	---	-------

東	京	本	社	東京都渋谷区
---	---	---	---	--------

サクセスホールディングス株式会社

本	社	東京都品川区
---	---	--------

ライクケアネクスト株式会社

本	社	東京都千代田区
---	---	---------

(7) 従業員の状況（平成29年5月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
3,898名	518名増

② 当社の従業員の状況

従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
29名（2名増）	30.3歳	3.3年

(8) 主要な借入先（平成29年5月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	4,396百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,789
株式会社みずほ銀行	689

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
岡 本 泰 彦	3,518,400	37.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	1,216,000	13.0
有 限 会 社 マ ナ ッ ク ス	840,000	9.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	341,300	3.6
STATE STREET BANK AND TRU S T C O M P A N Y 5 0 5 2 1 3	283,300	3.0
岡 本 久 美 子	280,000	3.0
株式会社テー・オー・ダブリュー	280,000	3.0
三 品 芳 機	155,000	1.7
岡 本 真 奈	120,000	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口9）	115,700	1.2

(注) 1. 上記のほか、自己株式637,203株を保有しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) その他株式に関する重要な事項

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 10,018,500株 |
| ③ 株主数      | 3,524名      |

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

イ 第2回新株予約権

・新株予約権の発行決議日

平成27年4月1日

・新株予約権の数

1,800個

・新株予約権の目的となる株式の数

180,000株（新株予約権1個につき100株）

・新株予約権の払込金額

1個当たり 800円

・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり 87,500円（1株当たり875円）

・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

・新株予約権を行使することができる期間

平成27年5月1日から平成37年4月30日まで

・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（監査等委員・社外取締役を除く）	50個	5,000株	1名

ロ 第3回新株予約権

- ・新株予約権の発行決議日  
平成27年4月1日
- ・新株予約権の数  
1,415個
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
141,500株（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり 830円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり 87,500円（1株当たり875円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項
  - ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成27年5月1日から平成34年4月30日まで
- ・当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役（監査等委員・社外取締役を除く）	1,125個	112,500株	3名
監査等委員である取締役	12個	1,200株	1名



(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
岡本 泰彦	代表取締役社長	—	ライクスタッフィング株式会社 代表取締役会長 サクセスホールディングス株式会社 代表取締役会長 ライクケアネクスト株式会社 取締役会長
三品 芳機	取締役	—	ライクスタッフィング株式会社 代表取締役社長兼営業本部長 株式会社エースタッフ 代表取締役社長
我堂 佳世	取締役	経営管理部長	ライクスタッフィング株式会社 取締役管理担当 サクセスホールディングス株式会社 取締役 株式会社エースタッフ 取締役
横 清貴	取締役	—	横法律事務所 所長
寺地 孝之	取締役	—	関西学院大学 商学部 教授
蓬萊 仁美	取締役 (常勤監査等委員)	—	ライクスタッフィング株式会社 監査役 株式会社エースタッフ 監査役
赤築 伸久	取締役 (監査等委員)	—	赤築伸久税理士事務所 所長
水谷 彰孝	取締役 (監査等委員)	—	株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズ 代表取締役副社長 株式会社フンドーダイ五葉 代表取締役社長 株式会社農業生産法人たまな 五葉倶楽部 代表取締役会長 タイリョウ株式会社 代表取締役会長

- (注) 1. 取締役横 清貴、取締役寺地孝之、取締役(監査等委員)赤築伸久及び取締役(監査等委員)水谷彰孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、取締役寺地孝之、取締役(監査等委員)赤築伸久及び取締役(監査等委員)水谷彰孝は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 取締役横 清貴は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 取締役(常勤監査等委員)蓬萊仁美は、平成25年8月まで当社の内部監査人を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役(監査等委員)赤築伸久は、税理士として税務に豊富な知識と経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、日常的な情報収集及び重要な社内会議への出席による情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、蓬萊仁美を常勤の監査等委員として選定しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支 給 額	員 数
	千円	名
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	67,200 (1,800)	6 (3)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	5,850 (1,800)	3 (2)
監 査 役 （うち社外監査役）	1,910 (600)	3 (2)
合 計 （うち社外役員）	74,960 (4,200)	12 (7)

- (注) 1. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当社は、平成28年8月29日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 会社役員等の兼任状況等

#### イ 重要な兼職の状況及び当該兼職先と当社との関係

- ・社外取締役横 清貴は、横法律事務所の所長を兼務しております。なお、当社との間には重要な取引その他の関係はありません。
- ・社外取締役寺地孝之は、関西学院大学の商学部教授を兼務しております。なお、当社との間には重要な取引その他の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）赤築伸久は、赤築伸久税理士事務所の所長を兼務しております。なお、当社との間には重要な取引その他の関係はありません。
- ・社外取締役（監査等委員）水谷彰孝は、株式会社アイビス・キャピタル・パートナーズの代表取締役副社長、株式会社フンドーダイ五葉の代表取締役社長、株式会社農業生産法人たまな五葉倶楽部の代表取締役会長、タイリョウ株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

- ロ 当社又は特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

社外取締役の取締役会、監査役会及び監査等委員会への出席の状況及び発言の状況

- ・社外取締役横 清貴は、弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため発言しております。また、監査役会においても同様の見地から適宜必要な発言をしております。なお、当事業年度に開催された取締役会19回中監査役として4回、取締役として15回出席しております。また、監査等委員会設置会社移行前の監査役会2回中1回に出席しております。
- ・社外取締役寺地孝之は、取締役会において、学者としての幅広い知識と見解を当社の経営に反映するため発言しております。なお、当事業年度に開催された取締役会19回中18回に出席しております。
- ・社外取締役（監査等委員）赤築伸久は、取締役会において、税理士としての専門的見地から、会計・業務監査に外部視点を取り入れ、監査機能強化を図るという視点から発言しております。また、監査役会及び監査等委員会においても、同様の見地から適宜必要な発言をしております。なお、当事業年度に開催された取締役会19回中監査役として4回、監査等委員として14回出席しております。また、監査等委員会設置会社移行前の監査役会2回中2回に出席し、当該移行後の監査等委員会4回中4回出席しております。
- ・社外取締役（監査等委員）水谷彰孝は、取締役会において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するため発言しております。また、監査等委員会においても、同様の見地から適宜必要な発言をしております。なお、当事業年度に開催された取締役会19回中取締役として4回、監査等委員として15回出席しております。また、監査等委員会設置会社移行後の監査等委員会4回中4回出席しております。

③ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役である横 清貴、寺地孝之、社外取締役（監査等委員）である赤築伸久及び水谷彰孝とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	32,600千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	48,400千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

なお、「金融商品取引法」に基づく訂正報告書に係る監査の報酬等の額として、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額には4,600千円、当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額には7,800千円がそれぞれ含まれております。

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画（監査方針、監査項目、監査予定時間等）の内容及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人について、会社法・公認会計士法等の法令に違反する行為又は公序良俗に反する行為その他の事項を総合的に勘案し、必要と認める場合には、会社法に基づき会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、法令・定款を遵守し、取引先や投資家ほか当社グループを取り巻くあらゆる関係者に対して誠実に行動をとり、企業としての使命である社会的責任を果たし、以下のとおり業務の適正を確保するための体制を整備し、適切に運用していることを確認しております。

当社は、本体制の整備・運用状況について定期的に評価し、必要な改善措置を講じるほか、本体制についても、経営環境の変化等に対応して見直しを行い、一層効果的な体制の整備・運用に努めてまいります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを重視し、取締役、当社グループの役職員及びサービス利用者が法令・定款を遵守した行動をとれるよう継続的な教育・指導を行います。当社経営管理部がコンプライアンスに対するグループ全体の取組みを統括し、顧問弁護士と連携をとりつつ事業全般に対するコンプライアンスの維持を図ります。そして、更なる意識向上を目指し、グループ内の役職員については当社経営管理部が中心となって、当社グループのサービス利用者については当社経営管理部のサポートのもと、事業会社の営業部門が中心となってコンプライアンスの徹底を行います。また、内部監査人は、監査等委員会及び経営管理部と連携のうえ、当社グループ全体のコンプライアンスの状況を監査し、社長及び監査等委員会に報告を行います。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電磁的媒体に適切かつ確実に検索性の高い状態で記録し、あらかじめ定めている保存期間に応じて保存します。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の中で生じる様々なリスクについては、リスク管理担当として経営管理部長を任命しており、企業グループ全体のリスクを網羅的に把握し、統括して管理を行います。何らかのリスクが生じた場合は、適時開示規程により、速やかにリスク管理担当役員に情報を集約できる体制を構築します。また、内部監査人は経営管理部と協調して、企業グループ内における各部署のリスク管理の状況を監査し、取締役及び監査等委員会に報告を行います。さらに不測の事態が生じた場合には、社長を中心とした対策本部を設置し、監査等委員、顧問弁護士その他外部アドバイザーと連携し、損失を最小限にすべく迅速に行動します。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行については、組織・業務分掌規程、職務権限規程において、意思決定ルールを明確化し、適正かつ効率的に行われる体制をとります。

### (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社についても当社とほぼ同水準の内部統制システムの構築を目指し、当社経営管理部長を統括責任者とし、経営管理部が主体となって当社グループ全体の内部統制を網羅的に管理し、子会社においては各社社長が中心となって内部統制システムを構築します。



**(6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項、当該取締役及び従業員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項**

現時点において、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員（以下「補助従業員等」といいます。）は配置しておりませんが、監査等委員会の要求を受けた場合、補助従業員等を置くこととします。補助従業員等は、監査等委員会が中心となって人選することとしており、監査等委員会が選定した監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた補助従業員等は、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮命令を受けないものとしてします。また、同従業員等の人事、評価、給与等についても、同様に独立性が確保できるよう配慮します。

**(7) 当社及び子会社の取締役及び従業員が監査等委員会に報告するための体制  
その他の監査等委員会への報告に関する体制**

当社及び子会社の取締役及び従業員は、監査等委員会に対して法定の事項に加え、重要会議の日程・会議事項の報告、当社の業務又は業績に重要な影響を及ぼす事項、適時開示事項の内容その他監査等委員会が必要と認める事項を、速やかに報告することとします。また、内部監査室は、監査等委員会に対して内部監査計画を明示するとともに、内部監査の実施状況を速やかに報告することとします。

**(8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員会が選定する監査等委員は、何時でも取締役及び従業員に対して報告を求めることができ、また、必要に応じて社内におけるすべての会議に出席できることとします。このほか、社長ほか各取締役、内部監査室及び会計監査人と、それぞれに意見交換会を設定することができます。監査等委員会への報告を行った取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び従業員に周知徹底します。

監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

## (9) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① リスク管理に関する取り組み

当社グループのリスク管理については、2つの側面から強化を図っております。まず、リスク管理の意識を当社グループの従業員に浸透することによりリスクの発生を未然に防いでおります。特にコンプライアンスに係る重要な課題については、毎月1回以上開催される事業会社の経営会議において幹部社員に通知しており、迅速かつ的確に従業員に通達できております。また、重要な契約書類については、必ず経営管理部においてチェックする体制をとっており、リスクの発生を未然に防いでおります。

### ② 企業グループにおける業務の適正の確保

取締役会は社外取締役4名を含む取締役8名で構成されております。取締役会は計19回開催し、各議案についての審議、業務遂行の状況等の監督を行っております。

また、子会社における経営上の重要な事項については、当社取締役会にて決議または報告が行われております。

### ③ 監査等委員と内部監査部門との連携状況

監査等委員は、定時取締役会後に監査等委員会を開催し、必要に応じて代表取締役、監査等委員である取締役以外の取締役等と監査内容についての意見交換を行います。また、監査等委員は四半期毎に会計監査人と面談し、監査体制、監査計画および監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。

また、内部監査室とも連携を図り、適宜情報交換を行っております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

## 連結貸借対照表

(平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,313,534</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,010,670</b>
現金及び預金	5,915,111	支払手形及び買掛金	138,240
受取手形及び売掛金	3,693,767	短期借入金	2,000,000
商 品	3,385	一年以内返済予定の長期借入金	2,032,408
原材料及び貯蔵品	4,045	未 払 金	2,644,629
繰延税金資産	326,907	未払法人税等	589,318
そ の 他	1,375,181	未払消費税等	1,137,186
貸倒引当金	△4,864	賞与引当金	540,814
<b>固定資産</b>	<b>13,328,940</b>	そ の 他	928,071
<b>有形固定資産</b>	<b>6,443,135</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,710,860</b>
建物及び構築物	5,412,374	長期借入金	4,655,429
機械装置及び運搬具	14,173	繰延税金負債	94,391
リース資産	563,835	資産除去債務	308,861
そ の 他	189,580	受入居保証金	856,795
建設仮勘定	263,171	退職給付に係る負債	194,114
<b>無形固定資産</b>	<b>3,074,657</b>	リース債務	544,770
の れ ん	2,953,077	そ の 他	56,497
そ の 他	121,579	<b>負債合計</b>	<b>16,721,531</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,811,147</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	1,070,635	<b>株主資本</b>	<b>6,273,245</b>
関係会社株式	16,000	資 本 金	1,454,109
長期貸付金	783,744	資本剰余金	1,028,742
差入保証金	1,596,014	利益剰余金	4,530,896
そ の 他	354,865	自己株式	△740,502
貸倒引当金	△10,112	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>292,784</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,642,474</b>	その他有価証券評価差額金	274,306
		退職給付に係る調整累計額	18,477
		<b>新株予約権</b>	<b>1,960</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>1,352,952</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>7,920,943</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>24,642,474</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成28年6月1日)  
(至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		40,051,299
売上原価		33,203,325
売上総利益		6,847,974
販売費及び一般管理費		5,323,005
営業利益		1,524,968
営業外収益		
受取利息	8,141	
受取配当金	21,412	
設備補助金収入	981,354	
その他	47,796	1,058,705
営業外費用		
支払利息	52,896	
投資事業組合運用損	6,146	
延滞税等	16,463	
その他	14,881	90,387
経常利益		2,493,286
特別利益		
固定資産売却益	2,407	
その他	47	2,454
特別損失		
固定資産除却損	1,271	
事務所移転費用	10,960	
減損損失	17,242	
関係会社整理損	381,600	
その他	16,456	427,530
税金等調整前当期純利益		2,068,210
法人税、住民税及び事業税	1,045,322	
法人税等調整額	△210,609	834,713
当期純利益		1,233,497
非支配株主に帰属する当期純利益		423,252
親会社株主に帰属する当期純利益		810,244

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年6月1日)  
(至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	1,437,547	1,607,147	4,198,679	△740,236	6,503,139
誤謬の訂正による 累積的影響額	—	—	△75,664	—	△75,664
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	1,437,547	1,607,147	4,123,015	△740,236	6,427,475
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,561	16,561	—	—	33,123
剰余金の配当	—	—	△402,364	—	△402,364
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	810,244	—	810,244
自己株式の取得	—	—	—	△266	△266
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△594,966	—	—	△594,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	16,561	△578,405	407,880	△266	△154,229
当期末残高	1,454,109	1,028,742	4,530,896	△740,502	6,273,245

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株 主 持 分	純 資 産 計 合 計
	その他有価 証券 評価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			
当期首残高	213,235	△873	212,362	2,319	1,222,592	7,940,414
誤謬の訂正による 累積的影響額	—	—	—	—	△179,895	△255,559
誤謬の訂正を反映した 当期首残高	213,235	△873	212,362	2,319	1,042,697	7,684,854
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	33,123
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△402,364
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	810,244
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△266
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△594,966
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,071	19,350	80,421	△358	310,255	390,318
当期変動額合計	61,071	19,350	80,421	△358	310,255	236,089
当期末残高	274,306	18,477	292,784	1,960	1,352,952	7,920,943

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	902,096	流動負債	3,304,585
現金及び預金	453,848	未払金	148,074
売掛金	19,818	短期借入金	2,050,000
短期貸付金	220,000	一年内返済予定長期借入金	1,080,800
前払費用	66,827	未払費用	2,178
繰延税金資産	19,509	未払法人税等	8,578
立替金	33,298	賞与引当金	14,500
その他	88,796	その他	453
貸倒引当金	△2	固定負債	1,460,391
固定資産	8,021,080	長期借入金	1,366,000
有形固定資産	122,272	繰延税金負債	94,391
建物	90,631	負債合計	4,764,977
車両運搬具	11,365	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	20,275	株主資本	3,881,480
無形固定資産	40,360	資本金	1,454,109
ソフトウェア	40,090	資本剰余金	1,623,709
その他	270	資本準備金	1,623,709
投資その他の資産	7,858,446	利益剰余金	1,544,163
投資有価証券	1,069,753	その他利益剰余金	1,544,163
関係会社株式	5,073,237	繰越利益剰余金	1,544,163
関係会社社債	1,000,000	自己株式	△740,502
長期貸付金	416,921	評価・換算差額等	274,758
差入保証金	212,499	その他有価証券評価差額金	274,758
会員権	30,407	新株予約権	1,960
保険積立金	54,634	純資産合計	4,158,199
その他	992	負債・純資産合計	8,923,176
資産合計	8,923,176		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成28年6月1日)  
(至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		993,487
営 業 費 用		584,676
営 業 利 益		408,810
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,060	
有 価 証 券 利 息	2,281	
受 取 配 当 金	21,397	
そ の 他	2,198	33,937
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,120	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	166,875	
そ の 他	209	177,205
経 常 利 益		265,542
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,407	
新 株 予 約 権 戻 入 益	47	2,454
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,271	
社 名 変 更 費 用	16,456	
事 務 所 移 転 費 用	10,960	28,688
税 引 前 当 期 純 利 益		239,309
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,636	
法 人 税 等 還 付 税 額	△4,141	
法 人 税 等 調 整 額	△38,024	△39,529
当 期 純 利 益		278,838

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成28年6月1日)  
(至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 準 備 金	資 剰 余 本 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	1,437,547	1,607,147	1,607,147	1,667,689	1,667,689	△740,236	3,972,148
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	16,561	16,561	16,561	—	—	—	33,123
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△402,364	△402,364	—	△402,364
当 期 純 利 益	—	—	—	278,838	278,838	—	278,838
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△266	△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	16,561	16,561	16,561	△123,525	△123,525	△266	△90,668
当 期 末 残 高	1,454,109	1,623,709	1,623,709	1,544,163	1,544,163	△740,502	3,881,480

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	213,707	213,707	2,319	4,188,175
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	—	—	—	33,123
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△402,364
当 期 純 利 益	—	—	—	278,838
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,051	61,051	△358	60,692
当 期 変 動 額 合 計	61,051	61,051	△358	△29,975
当 期 末 残 高	274,758	274,758	1,960	4,158,199

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成29年7月20日

ライク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ライク株式会社（旧会社名 ジェイコムホールディングス株式会社）の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライク株式会社（旧会社名 ジェイコムホールディングス株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結注記表の誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、誤謬の訂正を行い、期首の利益剰余金及び非支配株主持分を修正している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月20日

ライク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 畑 孝 英 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 田 智 則 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ライク株式会社（旧会社名 ジェイコムホールディングス株式会社）の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査人と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年7月21日

ライク株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員・取締役	蓬	萊	仁	美	印
監査等委員・社外取締役	赤	築	伸	久	印
監査等委員・社外取締役	水	谷	彰	孝	印

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の配当（第24期期末配当）に関する事項

当社の配当方針は、財務体質を強固なものとする事及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で、利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向35%以上を目標とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績の状況、内部留保の充実並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金18円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、168,863,346円となります。

（中間配当金として1株につき18円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき36円となります。）

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年8月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 監査等委員である取締役以外の取締役4名選任の件

監査等委員である取締役以外の取締役5名（全員）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて監査等委員である取締役以外の取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、監査等委員会が定めた「監査等委員でない取締役の選任もしくは解任または辞任について株主総会において述べる意見の決定の方針」に基づき、取締役会規程に定める選任基準及び各候補者に関する当事業年度における業務執行状況並びに業績等を踏まえ、各候補者は当社の監査等委員である取締役以外の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式数	当社との 特別の 利害関係
1	おかもとやすひこ 岡本泰彦 (昭和36年4月6日生)	昭和60年4月 株式会社広島銀行入社 昭和63年10月 株式会社文化倶楽部入社 平成5年9月 当社設立 代表取締役社長 現在に至る [重要な兼職の状況] ライクスタッフィング株式会社 代表取締役会長 ライクキッズネクスト株式会社（旧サクセスホールディングス株式会社） 代表取締役会長 ライクケアネクスト株式会社 取締役会長	3,518,400株	なし



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数	当社との 特別の 利害関係
2	みしなよしき 三品芳機 (昭和48年8月16日生)	平成8年4月 当社入社 平成15年7月 当社取締役統括部長 平成18年6月 当社取締役執行役員営業 本部長兼東日本営業部長 平成19年8月 当社取締役常務執行役員 営業本部長兼東日本事業 部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 営業統括 平成22年8月 当社専務取締役 平成25年8月 当社取締役 現在に至る [重要な兼職の状況] ライクスタッフィング株式会社 代表取締役社長兼営業本部長 株式会社エースタッフ代表取締役社長	155,000株	なし
3	がどうかよ 我堂佳世 (昭和57年9月18日生)	平成17年4月 日本生命保険相互会社 入社 平成18年9月 当社入社 平成24年6月 当社経営管理部長 平成26年8月 当社取締役経営管理部長 現在に至る [重要な兼職の状況] ライクスタッフィング株式会社 取締役管理担当 ライクキッズネクスト株式会社(旧サク セスホールディングス株式会社) 取締役 株式会社エースタッフ取締役	5,500株	なし

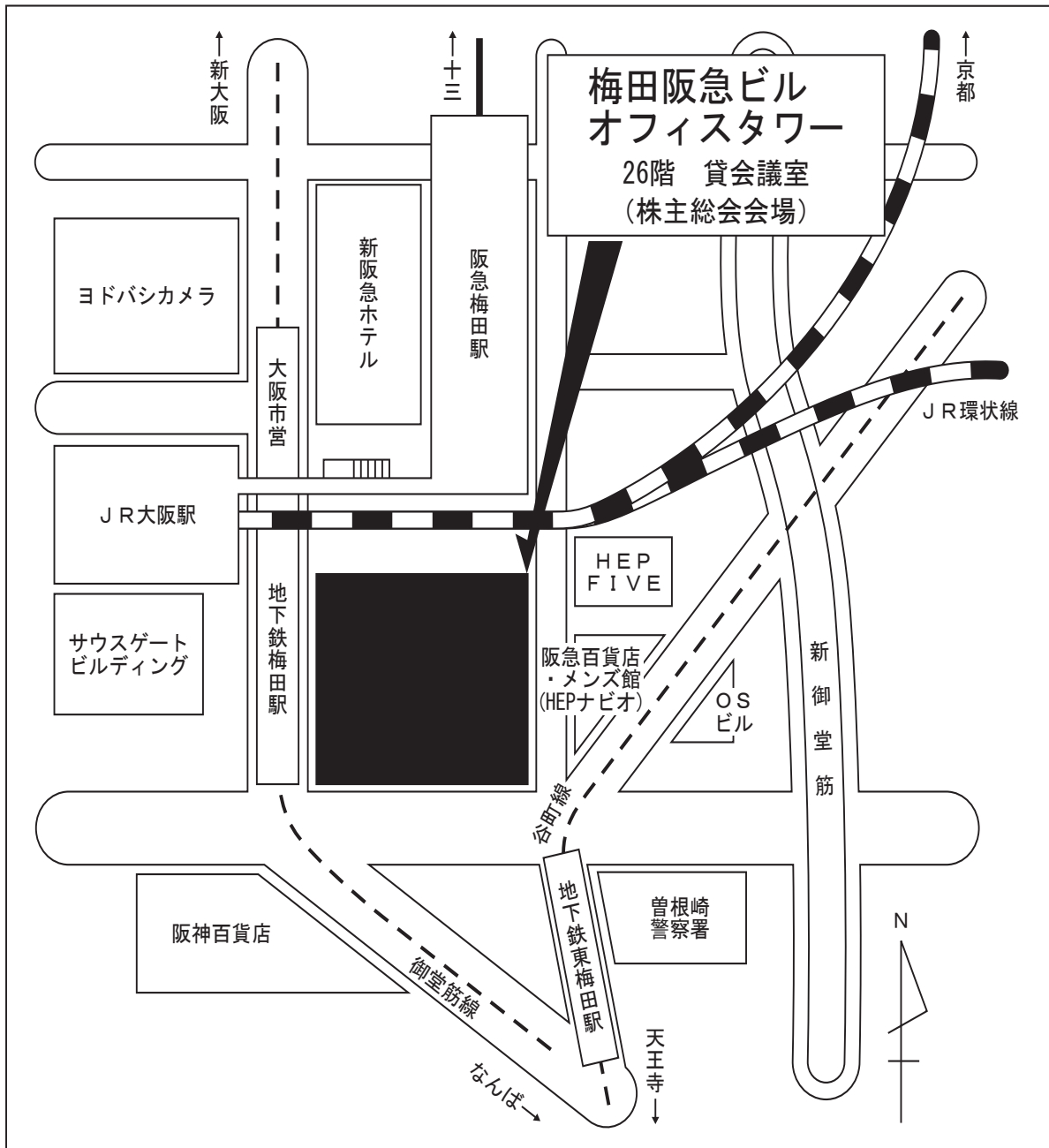
候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 株式の数	当社との 特別の 利害関係
4	よこ 横 きよ 清 たか 貴 (昭和26年9月3日生)	昭和53年4月 弁護士登録 平成18年8月 当社監査役 平成28年8月 当社取締役 現在に至る [重要な兼職の状況] 横法律事務所所長	一株	なし

- (注) 1. 横清貴氏は、社外取締役候補者であります。
2. 横清貴氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士として企業法務に対する豊富な知識と経験を有しておられることから、社外取締役として適切に業務を遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。同氏は現に当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は本総会終結の時をもって1年となります。また、当該就任前10年間、当社の社外監査役でありました。
3. 横清貴氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額につき、500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

以 上



# 株主総会会場ご案内略図



- 場所 大阪市北区角田町8番1号  
梅田阪急ビルオフィスタワー26階 貸会議室
- 阪急 梅田駅より 徒歩約3分  
阪神 梅田駅より 徒歩約3分  
JR 大阪駅より 徒歩約4分  
地下鉄御堂筋線 梅田駅より 徒歩約2分  
地下鉄谷町線 東梅田駅より 徒歩約2分